



JASDAQ

平成 26 年 5 月 14 日

各位

会社名 株式会社市進ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 下屋 俊裕
(コード 4645 JASDAQ)
問合せ先 取締役統括本部本部長 竹内 厚
電話 047 (335) 2840

業務資本提携、第三者割当により発行される株式の募集

及び自己株式の処分に関するお知らせ

株式会社市進ホールディングス（以下「市進HD」という）は、平成26年5月14日開催の当社取締役会において、下記のとおり株式会社学研ホールディングス（以下「学研HD」という）との間で、さらなる業務資本提携に関する契約を締結すること（以下「本業務資本提携」という）及び学研HDに対して第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分（以下「本第三者割当増資」という）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 従前までの提携内容

現在、国内の学習塾事業の分野においては、少子化による学齢人口減少という市場規模自体の縮小傾向に加え、価格やサービス向上による差別化を打ち出した生徒獲得競争が加速しております。一方、優れた教育を求める顧客のニーズはますます高まっており、顧客層の拡大及び顧客へのサービス強化を目指し、近年様々なパートナーシップの構築がなされております。

教育市場がこのような大きな変革を迎えている中、市進HDと学研HDは、平成23年11月18日付「市進HDと学研HDとの業務・資本提携に関するお知らせ」にて発表いたしましたとおり、両社間で業務提携及び資本提携を進めてまいりました。

教育市場が大きな変革を迎えている中、本業務資本提携を締結することにより、学研グループが強みとする「多種多様な学びのコンテンツと家庭学習のノウハウ」と市進グループが強みとする「受験対策コンテンツと塾運営のノウハウ」の融合により、両社グループの新たな付加価値の創出を目指してまいりました。

これまでにを行った主な提携内容は以下のとおりです。

① 市進ウイングネット事業の拡大

学研グループの進学塾への市進ウイングネット（動画を活用した個別学習システム）の導入を進めており、導入校は120校を超えております。また、ウイングネット看護コースや小論文コースには、学研の教材を活用するなど、両社の強みを生かした講座を開設しております。

② 学研幼児教室の展開

学研グループで展開する幼児教室「ほっぺんくらぶ」を市進グループの校舎に14教室開設いたしました。今後も、首都圏を中心に拡大を図ってまいります。

③ 海外事業

学研グループが展開している香港において、市進グループが保有する科目指導や進学指導動画による個別学習システムや日本語教育などの各種教育コンテンツ、ノウハウ等を導入し、新たな教室展開をいたします。具体的には平成25年2月に香港に海外現地法人「香港市進有限公司」を設立し、日本人の方への個別指導及びウイングネットによる映像配信事業と現地の方への日本語教育コンテンツの配信を行っております。また、学研グループの海外での販路やコネクションを活用し、インドなどでの事業展開について進行中です。

④ 介護サービス事業

サービス付き高齢者向け住宅を運営している市進グループの市進ケアサービスに学研ココファンのノウハウを導入し、市進グループにおいてデイサービスなど介護サービス事業を進展させてまいります。具体的には平成25年7月に「ココファン川越」の運営を開始し、デイサービス事業に参入いたしました。

⑤ 学童サービスなど子育て支援と共に親子の触れ合いの場を提供する事業

「働くお父さん、お母さんを徹底サポート」を念頭に、放課後や休日を過ごす子どもを長時間お預かりし、受験まで視野に入れた学習指導や、英会話などのオプションサービスを兼ね備えたサービスを提供しております。平成25年5月には当社と株式会社学研塾ホールディングスの共同出資で株式会社G I ビレッジを設立し、同年11月より、最高クラスの幼児保育・学童保育事業を提供する「clan tete (克蘭テテ) 三田」を開設いたしました。

その他、講師募集については既に両社で連携した採用活動を実施しております。また、高校生を対象とした全国規模の模擬試験を共同開発し、実施しております。語学教育の開発といった新たな領域においても事業化を目指しております。さらに、タブレット端末など新たな情報端末の急速な普及に対応した、教育 ICT 分野における商品・サービスの開発を進めてまいります。

2. 募集及び処分の概要

(1)	払 込 期 日	平成 26 年 6 月 9 日 (月)
(2)	発行新株式数 及び処分株式数	発行新株式 当社普通株式 900,000 株 処分株式数 当社普通株式 400,000 株
(3)	発行 価 格	1 株につき 221 円
(4)	調 達 資 金 の 額	金 287,300,000 円
(5)	募集又は割当方法 (割 当 先)	第三者割当による 株式会社学研ホールディングス (1,300,000 株)
(6)	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。	

3. 本資本業務提携、本第三者割当増資の目的及び理由

(1) 本資本業務提携の目的及び理由

当社は、厳しい環境の中で成長していくために、既存の学習塾市場におけるエリアの拡大、グループ指導や個別指導などの業態の多様化のみで収益の拡大を目指していくことは、将来的には価格競争や利益率の低下を招くおそれがあると考えております。利益率の低下を回避しながら成長の実現を図るためには、高いブランド力を獲得し、顧客に魅力的な新サービスを開発し提供することや、隣接市場に進出することが必要不可欠であると考えております。その一方で、当社は有利子負債の削減を進めております。今後もこの方針を推進し、財務体質の健全化を図る方針ですので、必要資金の全てを手元資金や借入により賄うことはその方針に沿うものではなく、また、新サービスや進出分野における当社グループの競争力をより高めるためには、高いブランド力を有し、新サービスや進出分野において業務提携を行

える相手先に対する第三者割当増資の方法により資金調達することが、一時的には1株当たりの株式価値を希薄化させるものの、長期的には当社の企業価値の向上につながると判断いたしました。

そのため、当社は、平成23年11月18日付「市進HDと学研HDとの業務・資本提携に関するお知らせ」にて発表いたしましたとおり、両社の間で業務提携及び資本提携を進めてまいりましたが、現在まで推進してきました施策の成果に鑑み、学研グループとの協力関係を一層強固にし、深化させることが、当社の目指す方向にも合致し、資本提携強化がさらなる成長のために必要であるとの判断から、株式会社学研ホールディングスとの間でさらに業務資本提携に関する契約を締結し、株式会社学研ホールディングスを割当先とする本第三者割当増資を行うことを決議いたしました。

本業務資本提携により、当社の学童保育事業、介護サービス事業、海外事業における学研HDとの提携をより強固なものとし、学童保育事業及び介護サービス事業における新規拠点展開や日本語教育事業の拡販を可能とすることで収益基盤の多様化・強化を図ります。

具体的には、学研幼児教室および「clan tete (克蘭テテ) 三田」などで蓄積したノウハウを利用した学童保育事業の新規拠点への投資、学研ココファンのノウハウを導入したデイサービスなど介護サービス事業の新規拠点への投資、海外の学生が日本で日本の文化を学ぶ訪問ツアー「ジャパン・キャンプ」などの海外事業への投資です。

本業務資本提携により、学童保育事業、介護サービス事業、海外事業のノウハウを持つ学研グループとの提携をより強固なものとし、収益の拡大を目指すとともに、自己資本の充実を強化することが、今後の当社の企業価値の増大に寄与し、最終的に既存株主の利益向上に繋がるものと判断しております。

(2) 本第三者割当増資の目的及び理由

平成24年11月21日付「市進HDと学研HDとの業務・資本提携強化に関するお知らせ」にて発表しましたとおり、市進HDは学研HD株式3,380,000株(発行済株式総数の3.18%)を保有しております。

一方、学研HDは、市進HD株式700,000株(発行済株式総数の7.32%)を保有しております。本第三者割当増資に伴い、学研HDは、市進HD株式1,300,000株を取得し合計2,000,000株(発行済株式総数の18.43%)を保有する予定です。

第三者割当増資の目的及び理由につきましては、当社は、平成27年2月期まで4期連続の当期純損失を見込んでおり、割当先とのシナジー効果による収益基盤の拡大を目指すとともに、借入金圧縮等の財務体質の改善も急務と判断し、金融機関等からの借入金よりも、純資産への直接の資金注入となる株式の新規発行による資本調達を選択いたしました。これにより、両社間の協力体制をさらに強化し、業務提携を確実なものとしてまいります。また、当社は自己株式を保有していることから、募集株式1,300,000株のうち、400,000株を保有する自己株式の処分によることとし、保有する自己株式を最大限に活用した上で、残余の数を新株式として発行することといたしました。

4. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額(差引手取概算額)

調達する資金の総額 287,300,000円

発行諸費用の概算額 2,000,000円

差引手取概算額 285,300,000円

※発行諸費用の概算額には、消費税は含まれておりません。発行諸費用の内訳は、弁護士費用、登録免許税等を予定しております。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
① 学童保育事業への投資	120	平成26年6月から平成29年2月
② 介護サービス事業への投資	120	平成26年6月から平成29年2月
③ 海外事業への投資	45	平成26年6月から平成29年2月

※調達資金を実際に支出するまでの期間は、これを銀行口座にて適切に管理いたします。

5. 資金使途の合理性に関する考え方

当社グループが属する教育サービス業界におきましては、少子化による市場規模の縮小、顧客ニーズの多様化や高水準サービスへの期待の高まりなどから、他社との生徒獲得競争は一段と厳しさを増しております。一方、知識・技能の習得だけでなく、思考力・判断力・表現力を追求する新学習指導要領の実施や、教育資金の一括贈与に係る非課税措置の開始などもあり、当業界に対する社会の関心は、より一層大きなものとなっております。このような経営環境のもと、受験対策を中心に据えた小・中・高校生対象の従来型の「学習塾」に限定することなく、対象年齢層の拡大、提供するサービス内容の拡大・拡充を図り、「総合教育サービス企業」としての事業展開を進めることが、当社の企業価値及び株式価値の向上に寄与するものと考えております。具体的な手取金の使途につきましては以下を予定しております。

①学童保育事業への投資

当社グループでは学習塾事業の隣接事業として学童保育への事業展開を進めております。新規拠点開設費用、マニュアル開発、教具、人材採用費用、人材育成費用、販促費用等に充当し、事業の拡大を図ります。

②介護サービス事業への投資

当社グループでは高齢者を対象としたサービス付き専用賃貸住宅やデイサービスなどの事業を展開しておりますが、新規拠点開設費用、人材採用費用、人材育成費用、設備更新費用、販促費用等に充当し、事業の拡大を図ります。

③海外事業への投資

当社グループでは外国人向けの日本語学校を運営しておりますが、蓄積したノウハウを利用し、国内外の外国人向け日本語教育事業、広報費用、販促費用等に充当し、事業の拡大を図ります。

6. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

発行価格の決定に際しては、本第三者割当増資に関する取締役会決議の前営業日である平成26年5月13日の東京証券取引所における当社株式の終値である223円からのディスカウント率0.90%である221円とすることを取締役会で決議いたしました。この価格に決定いたしましたのは、割当予定先より、当社の発行済み株式総数と本第三者割当増資により発行される新株式数、株式市場における当社株式の流動性、直近の株価の推移、平成27年2月期まで4期連続の純損失計上を見込んでいることなど、当社の置かれている状況を加味した上でディスカウントの要望があり、当社としても今回の業務資本提携強化によるシナジー効果、発行される株式の保有期間を考慮して、両社で継続的に協議したうえで決定したものであります。本第三者割当増資により、一定程度の希薄化が生じますが、中長期的には、今回の増資による資金を新規拠点開発や新規事業に投下することは、株主利益に資するものと考えております。

なお、本発行価格（221円）は、直前営業日から1ヶ月遡った期間の終値の平均値（230円）に対しては3.89%のディスカウント、直前営業日から3ヶ月遡った期間の終値の平均値（242円）に対しては8.56%のディスカウント、直前営業日から6ヶ月遡った期間の終値の平均値（251円）に対しては12.12%のディスカウントとなります。上記の本第三者割当増資の発行価格の算定は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠するものであり、特に、有利な発行価格に該当しないものと判断しております。なお、本第三者割当増資に関して当社監査役3名（内、常勤監査役1名及び社外監査役2名）から、上記算定根拠による発行価格の決定は、当社株式の価値を客観的に表

す市場価格を基準とし、かつ日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり特に有利発行には該当せず適法であると認識している旨の意見を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により新規に発行する株式数は、1,300,000株（議決権数13,000個）であり、これは、現在の当社発行済株式総数9,550,888株（総議決権数90,294個）に対し13.6%の割合（総議決権数に対する割合14.4%）に相当し、これにより1株当たりの株式価値の希薄化が生じます。しかしながら、昨今の当社を取り巻く厳しい事業環境のなかで、割当先である学研HDとの業務提携の強化を図り、顧客に魅力的な新サービスを開発・提供することが当社グループの競争力をより高めていくと考えております。特に、女性の就労拡大の流れの中での学童事業、そして高齢社会における介護事業の重要性が増す中、学童事業・介護事業のノウハウを持つ学研グループとの提携をより強固なものとし、収益の拡大を目指すとともに、自己資本の充実を強化することが、今後の当社の企業価値の増大に寄与し、最終的に既存株主の利益向上に繋がるものと判断しております。以上の理由により、本第三者割当増資の募集規模は、合理的であると考えております。

7. 割当先の選定理由等

(1) 割当先の概要

①	商号	株式会社学研ホールディングス	
②	本店所在地	東京都品川区西五反田二丁目11番8号	
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮原 博昭	
④	事業内容	教室・塾事業、出版事業、高齢者福祉・子育て支援事業、園・学校事業、他	
⑤	資本金の額	18,357,023,638円	
⑥	設立年月日	昭和22年3月31日	
⑦	発行済株式数	105,958,085株	
⑧	事業年度の末日	9月30日	
⑨	従業員数	2,902名（連結）	
⑩	主要取引先	日本出版販売株式会社、株式会社トーハン	
⑪	主要取引銀行	株式会社三井住友銀行	
⑫	大株主及び 持株比率	公益財団法人古岡奨学会	13.10
		株式会社市進ホールディングス	3.18
		凸版印刷株式会社	3.05
		株式会社三井住友銀行	2.83
		学研取引先持株会	2.79
		株式会社明光ネットワークジャパン	2.68
		大日本印刷株式会社	2.23
		株式会社三菱東京UFJ銀行	2.21
		株式会社廣濟堂	2.08
栄光ホールディングス株式会社	1.60		
⑬	当社との関係等	資本関係	当該会社は、当社普通株式700,000株（保有割合7.32%）を保有しております。
		人的関係	当社グループから、当該会社グループに社員10名が出向しております。
		取引関係	市進ウイングネットの使用料受取、学研サイエンスス

		クールの物品販売および学研幼児教室講師の派遣料 支払、他
	関連当事者 への該当状況	当該会社は、当社の関連会社には該当しません。 また、当該会社の関係者は、当社の関連当事者には該 当しません。

⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態（連結）			
（単位：百万円）			
決 算 期	平成 23 年 9 月 期	平成 24 年 9 月 期	平成 25 年 9 月 期
純 資 産	27,478	29,553	33,587
総 資 産	59,184	60,735	66,582
1 株 当 たり 純 資 産（円）	318.60	329.78	373.85
売 上 高	80,249	80,659	86,858
営 業 利 益	1,927	2,245	2,081
経 常 利 益	2,121	2,374	2,327
当 期 純 利 益	550	1,536	1,778
1 株 当 たり 当 期 純 利 益（円）	6.50	17.64	20.24
1 株 当 たり 配 当 金（円）	4.00	5.00	5.00

※なお、割当予定先は株式会社東京証券取引所に上場しており、同社が同取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書（最終更新日：平成 25 年 12 月 24 日）において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、取引関係その他一切の関係を持たず、反社会的勢力から不当要求を受けた場合には、組織全体として毅然とした態度で臨み、反社会的勢力による被害の防止に努める考え方と、そのための取組みに関する整備状況について確認しており、同社グループ及びその役員、従業員が、反社会的勢力とは関係がないものと判断しております。

（2）割当先を選定した理由

当社は、厳しい環境の中で生き残り成長のために、既存の学習塾市場においてエリアの拡大のみで収益の拡大を目指すのではなく、高いブランド力を獲得し、顧客に魅力的な新サービスを開発・提供することや、学童事業や介護事業などの隣接する市場に進出し収益を拡大することが必要であると考えております。その一方で、当社グループは有利子負債の削減を進めており、今後もこれを推進し、財務体質の強化を図る方針です。また、新サービスや新たに進出する分野における当社グループの競争力をより高めるためには、高いブランド力を有し、新サービスや進出分野において業務提携を行える相手先に対する第三者割当増資の方法により資金調達することが、一時的には1株当たり当期純利益金額の下落を招く等、1株当たりの株式価値を希薄化させるものの、長期的には当社の企業価値の向上につながると判断いたしました。

そのため、当社は、株式会社学研ホールディングスとの業務資本提携に基づき現在まで学研グループと推進してきた施策の成果に鑑み、学研グループとの協力関係を一層強固にし、深化させていくことが、当社の目指す方向にも合致し一層の成長に不可欠との判断から、株式会社学研ホールディングスとの間でさらに業務資本提携に関する契約を締結し、株式会社学研ホールディングスを割当先とする本第三者割当増資を行うことを決議いたしました。

(3) 割当先の保有方針

割当先は当社との業務資本提携を前提として、当社株式を長期保有する方針であります。

なお、当社は、割当先が払込期日から2年間において割当新株式の全部または一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名及び譲渡株式数等の内容を直ちに書面にて当社へ報告すること、当社が当該報告に基づく報告を株式会社東京証券取引所に行い、当該報告の内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、割当先から確約書を取得予定です。

(4) 割当先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当予定先の、有価証券報告書（第68期 自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）及び四半期報告書（第69期第2四半期 自平成26年1月1日 至平成26年3月31日）における貸借対照表の現金及び預金の状況等により、割当予定先が本第三者割当増資に係る払込みに必要な現預金を有していることを確認しております。また、平成26年5月14日付けで割当予定先との間で締結いたしました業務資本提携契約において、割当予定先が本第三者割当増資に係る払込金額の総額を払込期日に払込むことの確約を得ております。

8. 募集及び処分後の大株主及び持株比率

募集及び処分前(平成26年2月28日現在 ※1)		募集及び処分後(※2)	
株式会社あけぼの事務所	27.49	株式会社あけぼの事務所	24.20
市進グループ社員持株会	7.67	株式会社学研ホールディングス	18.43
株式会社学研ホールディングス	7.32	市進グループ社員持株会	6.75
梅田 威男	6.89	梅田 威男	6.07
株式会社増進会出版社	5.99	株式会社増進会出版社	5.28
田代 英壽	3.66	田代 英壽	3.23
金野 光宏	2.85	金野 光宏	2.52
株式会社千葉銀行	2.57	株式会社千葉銀行	2.27
株式会社ウィザス	2.30	株式会社ウィザス	2.03
株式会社みずほ銀行	0.62	株式会社みずほ銀行	0.55

※ 1 募集及び処分後の持株比率は、平成26年2月28日現在の株主名簿及び平成26年5月14日までに当社が確認した「株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令」に基づく大量保有報告書等に基づき記載しております。

※ 2 募集及び処分後の持株比率は、所有株式数に本第三者割当増資による新株式発行における増加分を考慮したものであります。

9. 今後の見通し

本業務資本提携及び本第三者割当増資による平成27年2月期の業績に与える影響は、現在精査中であり、今後内容が明らかになった段階で速やかに開示いたします。

10. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、① 希釈化率が25%未満であること、② 支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

11. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
売上高	17,964百万円	19,139百万円	17,858百万円
営業利益	△210百万円	△780百万円	101百万円
経常利益	△185百万円	△785百万円	84百万円
当期純利益	△370百万円	△1,577百万円	△737百万円
1株当たり当期純利益	△42.74円	△174.70円	△81.68円
1株当たり配当金	10.00円	10.00円	10.00円
1株当たり純資産	557.42円	397.76円	306.87円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成26年2月28日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	9,550,888株	100%
現時点の転換価格（行使価格）における潜在株式数	104,000株	1.08%
下限値の転換価格（行使価格）における潜在株式数	－株	－%
上限値の転換価格（行使価格）における潜在株式数	－株	－%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
始値	257円	248円	311円
高値	278円	420円	311円
安値	202円	221円	247円
終値	250円	312円	253円

② 最近6か月間の状況

	11月	12月	1月	2月	3月	4月
始値	257円	252円	255円	277円	252円	239円
高値	258円	255円	281円	287円	256円	239円
安値	248円	248円	254円	252円	226円	226円
終値	250円	253円	279円	253円	233円	233円

③ 発行決議日前営業日における株価

	平成26年5月13日
始値	224円
高値	224円
安値	222円

